

SAWAYAKA JOURNAL

# aiile

Vol.

20

[ エール ]

[なるほど金融塾]

物価と金融政策の関係については、こう見て、こう読みこめ

さわやかリサーチ特別参与 鈴木 茂

ウェルビーイング視点にもとづく  
中小企業政策と地域づくり

駒澤大学経済学部 教授・さわやかリサーチ フェロー 長山 宗広

中小企業のSDGs経営を支える  
「中小企業・SDGsビジネス支援事業」

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 上席調査役 藁品 和寿

[特別寄稿]

最近の米中の雪解けについて考える

三菱UFJモルガン・スタンレー証券インベストメントリサーチ部 チーフエコノミスト  
李 智雄

[特集記事]

特殊技術・特殊製品紹介

三和クリエーション株式会社 / 株式会社ジャロック

第12回 さわやか信用金庫  
物産展を開催



# ウェルビーイング視点にもとづく 中小企業政策と地域づくり



駒澤大学経済学部教授・さわやかリサーチフェロー 長山 宗広

近年、SDGsと並んで「ウェルビーイング」というテーマがあらゆる場面で取り上げられるようになった。本稿では、まずウェルビーイングの概念について検討し、それが中小企業の経営や政策にどのような意味を持つのかを考える。なかでも、基礎自治体(市区町村)単位での地域づくりとの関わりに着目する。検討結果を通じ、ウェルビーイング視点にもとづく「中小企業憲章」の重要性を再認識してもらうことで、信用金庫役員にも何らかの示唆を与えたい。

## ウェルビーイングとは

ウェルビーイング(Well-being)とは、「身体的・精神的・社会的に良好で全てが満たされた状態に

ある」ことを意味する概念である。もともとWHO(世界保健機関)の憲章における「健康」を表す定義のなかで使われていた。近年、我々がよく耳にするウェルビーイングは、狭い意味での心身の健康だけでなく、心の豊かな状態である幸福と、社会の良好な状態をつくる福祉を合わせた意味を持っている。その意味でウェルビーイングは、感情としての「幸せ」を表すハピネス(happiness)を包含する概念といえる。また、SDGsには「Good Health and Well-being(すべての人に健康と福祉を)」という目標が掲げられていることから、ウェルビーイングはSDGsの上位概念と捉えることもできる。

では、なぜ、今のこのタイミングでウェルビーイングが注目されてきたのだろうか。そこには、GDPの

ような経済成長を前提とする指標だけでは「真の豊かさ」を把握できず、現代に即した新しい指標が求められてきたことが一つにある。遡れば、ブータンがかねてより唱えている「GNH(グロス・ナショナル・ハピネス・国民総幸福量)」という指標もある。こうした話題は、資本主義における市場経済と限らない経済成長システムに対する批判やアンチテーゼから寄せられる。実際、リーマンショック・世界金融危機の2008年頃から新自由主義批判が起き、「脱成長」の路線が示された。

2010年には、ノーベル経済学賞を受賞したジョセフ・スティグリッツ教授が委員長を務める報告書が出され、GDPの問題点が指摘された。その翌年には、OECDが幸福度指標の報告書(How's

Life? : Measuring Well-being)をまとめた。2012年以降、国連の関係組織であるSDSN(持続可能な開発ソリューション・ネットワーク)が「World Happiness Report(世界幸福度報告書)」を毎年公表し、いわゆる国別の幸福度ランキングが示されるようになった。ちなみに日本の順位は137カ国中47位(2023年版)と低位であり、主要7カ国(G7)では最下位にある。

こうした「幸福度」やウェルビーイングが社会的テーマになるのは、端的に言えば、モノの豊かさから心の豊かさへと時代の要請が変化してきたことだろう。それは地位財(カネ・モノ・地位のように他人と比べられる財)から、非地位財(健康や幸せなど他人と

昇華させる財)を重んじる価値観の変化と見なされる。近年のウェルビーイングの意味するところは、マズローの欲求段階説でいえば、第5段階の「自己実現の欲求」のさらに高次にある「自己超越」の次元にあたる。もはや個人の次元ではなく、他者・人類・生物・自然とのつながりまでが志向される。SDGsと同様の文脈であるが、人類は地球環境や資源の有限性に直面しており、「サステイナビリティ(持続可能性)」に軸足を置いた行動が求められる。そこで、個人(自分だけ)の豊かさを追いかめることではなく、地球規模でよりよい社会をつくるという規範のもと、ウェルビーイングというテーマが広く世界で取り上げられているのである。

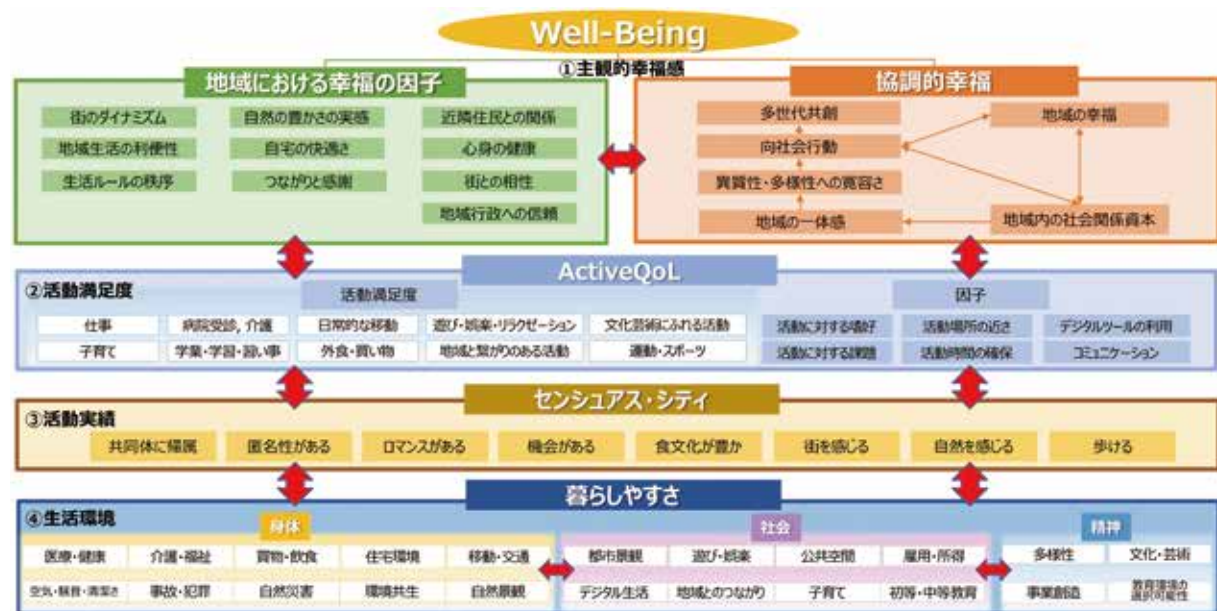
## 中小企業とウェルビーイング

ウェルビーイングは個人からコミュニティ、社会そして自然・地球へと、内から外へのベクトルで「より良い姿」を示す。そこでの中小企業との接点はどこにあるのだろうか。まずは、経営面のテーマで言えば、職場のウェルビーイングが挙げられる。それは「健康経営」として周知のことである。経済産業省

では、健康経営について、「従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながる」として推奨している。実際、心理学において「主観的幸福度の高い人はそうでない人に比べて創造性は3倍、生産性は31%高い」「幸福度の高い人の多い職場は、転職率・離職率・欠勤率のいずれも低い」といった傾向を示す先行研究もある。すでに大企業においては、従業員満足度(ES)や従業員エンゲージメントの向上施策に加えて、ダイバーシティ経営やCSR・CSVそしてSDGs対応の流れから「ウェルビーイング経営」へと舵を切ってきている。人手不足が構造的な問題になっている中小企業にとっても、人材確保と生産性向上の観点から職場のウェルビーイングを目指すことは至極当然であろう。

(図表1)

## 地域幸福度指標(LWC指標)



(出所) 一般社団法人スマートシティ・インスティテュートのHPより転載



## 地域づくりとウェルビーイング

昨今、ウェルビーイングは地域づくりにおいても重要なテーマとなっている。現政権では、「地方創生」を継承する「デジタル田園都市国家構想」を進めているが、その成果指標として「地域幸福度指標（LWC指標・Liveable Well-Being City指標）」が導入されている。LWC指標は、市民アンケート調査等にもとづく主観指標と、暮らしやすさを示す客観指標の両方を用いて、地域のウェルビーイングを数値化・可視化しようとするものである（図表1）。主観的な個人の幸福感のみならず、「協調的幸福」という項目設定は特徴的である。協調的幸福としては、「多世代共創」「地域の一体感」「異質・多様性への寛容さ」など、日本人の協調的価値観に根差した項目が設定されている。自治体の地域づくりにおいてもEBPM（エビデンスにもとづく政策立案）が標準となっており、LWC指標を活用するケースが増えてきている。

## ウェルビーイング視点にもとづく「中小企業憲章」と地域づくり

本来、地域づくりは、国が上から構想して進めるものではなく、また大企業が外から開発を進めるものでもなく、内発的発展の理念のもとで地域サイドが主体的に構想し実行すべきことである。その意味では、基礎自治体（市区町村）単位での地域づくりがより一層重要といえる。そこでの地域づくりは、人口減少時代における「脱成長」と「コミュニティ経済」という文脈のもと、経済的価値のみならず非経済的価値を高める方策が求められよう。その主たる担い手は、地域の住民であるが、中小企業の役割も大きい。2010年に閣議決定された「中小企業憲章」には、中小企業が社会の主役であること、特に、小規模企業における地域社会への貢献について強調されている（図表2）。憲章の流れから「小規模企業振興基本法（2014年）」が制定され、それ以降、「中小企業・小規模企業振興条例」との名称で条例を制定する自治体が増加した。中小企業家同友会の調べでは、2023年1月27日現在、716の自治体（47都道府県、385市、17区、230町、37村）が条例を制定している。こうした動きは、中小企業政策の意味合いとして、大企業や

ベンチャー企業との対置ではなく、「地域との共生」という新たな基軸が加わったことを物語る。2010年、ステイグリティツ報告書と同時期に、日本では「中小企業憲章」においてウェルビーイング視点の地域・中小企業政策のルーツをみることができるといえる。ただ、皮肉なもので、中小企業憲章の認知度は決して高いものではなく、国の政策担当からも忘れられつつある。ここ数年の『中小企業白書』や「骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針）」を見ても分かるように、国の政策の重点は、二つに中規模企業を対象にした生産性向上そして「中堅企業」を目指す規模拡大路線、もう一つはベンチャー企業改め「スタートアップ企業」の創出とイノベーション推進路線である。いずれも社会課題の解決に向けた取組それ自体を経済成長のエンジンに変えるといった「新しい資本主義」のもとで進められている。「健康経営の勧め」も経済成長前提の「働き方改革」の一環であり、本来のウェルビーイング経営とは程遠い。見せかけのSDGsを「SDGsウォッシュ」と揶揄するが、「ウェルビーイングウォッシュ」という造語が今後生まれないことを願う。

国家目線では、2010年代に見られた「地域との共生」路線、小規模企業や「小さな起業」「コミュニティビジネス」に対する期待感は一層明らかになる。一方、「中小企業・小規模企業振興条例」を制定し、ウェルビーイング視点にもとづく地域づくりを進める自治体は確実に増えている。この温度差は、国と自治体（特に市区町村）との政策の役割分担からくるものだろうか。無論、自治体のなかでも温度差はある。東京都荒川区では2005年から「GAH（グロスアラカワ・ハピネス・荒川区民総幸福度）」を提唱し、他に先駆けて独自の指標を策定している。こうした動きに共感した各地の市町村では、「幸せリーグ（住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合）」という草の根のネットワークを発足させて自治体間連携を進めている。さて、協同組織金融機関である信用金庫としては、ウェルビーイングというテーマにどう向き合うのだろうか。それは、新時代における信用金庫の存在意義とは何かを考へることにもなるだろう。

### 中小企業憲章 (平成22年6月18日閣議決定)

#### 1. 基本理念

中小企業は、経済や暮らしを支え、牽引する。創意工夫を凝らし、技術を磨き、雇用の大部分を支え、暮らしに潤いを与える。意思決定の素早さや行動力、個性豊かな得意分野や多種多様な可能性を持つ。経営者は、企業家精神に溢れ、自らの才覚で事業を営みながら、家族のみならず従業員を守る責任を果たす。中小企業は、経営者と従業員が一体感を発揮し、一人ひとりの努力が目に見える形で成果に結びつきやすい場である。

中小企業は、社会の主役として地域社会と住民生活に貢献し、伝統技能や文化の継承に重要な機能を果たす。小規模企業の多くは家族経営形態を採り、地域社会の安定をもたらす。このように中小企業は、国家の財産ともいえるべき存在である。＜中略＞難局の克服への展開が求められるこのような時代にこそ、これまで以上に意欲を持って努力と創意工夫を重ねることに高い価値を置かなければならない。中小企業は、その大いなる担い手である。

#### 2. 基本原則

- 一. 経済活力の源泉である中小企業が、その力を思う存分に発揮できるよう支援する
- 二. 起業を増やす
- 三. 創意工夫で、新しい市場を切り拓く中小企業の挑戦を促す
- 四. 公正な市場環境を整える
- 五. セーフティネットを整備し、中小企業の安心を確保する  
これらの原則に依り、政策を実施するに当たっては、
  - ・中小企業が誇りを持って自立することや、地域への貢献を始め社会的課題に取り組むことを高く評価する
  - ・家族経営の持つ意義への意識を強め、また、事業承継を円滑化する
  - ・中小企業の声や、どんな問題も中小企業の立場で考え、政策評価につなげる
  - ・地域経済団体、取引先企業、民間金融機関、教育・研究機関や産業支援人材などの理解と協力を促す
  - ・地方自治体との連携を一層強める
  - ・政府一体となって取り組むこととする

#### 3. 行動指針

- 一. 中小企業の立場から経営支援を充実・徹底する
- 二. 人材の育成・確保を支援する
- 三. 起業・新事業展開のしやすい環境を整える
- 四. 海外展開を支援する
- 五. 公正な市場環境を整える
- 六. 中小企業向けの金融を円滑化する
- 七. 地域及び社会に貢献できるよう体制を整備する
- 八. 中小企業への影響を考慮し政策を総合的に進め、政策評価に中小企業の声を生かす

(出所：中小企業庁のHPより転載)



長山 宗広  
Nagayama Munehiro

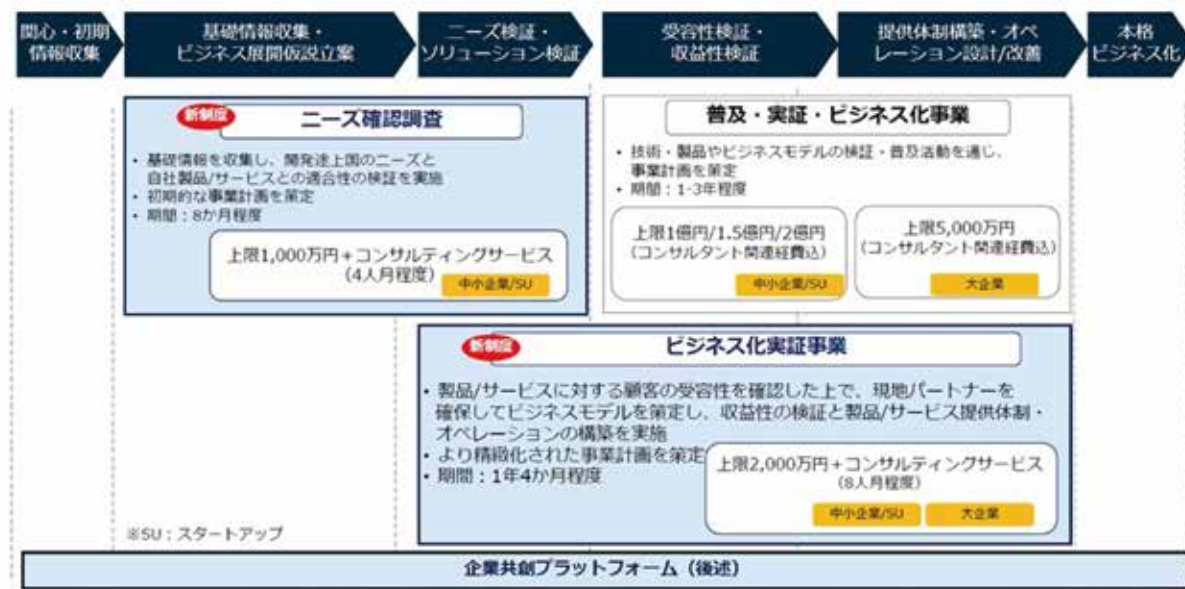
信金中央金庫総合研究所、中小企業総合研究機構にて15年間勤務経験後、駒澤大学の教員となり17年目。「地域経済論」「中小企業論」「ベンチャー／起業論」等を担当。上海対外経済貿易大学客員教授(2014年度)。横浜国立大学大学院環境情報学府博士後期課程修了。博士(経営学)。中小企業診断士。日本中小企業学会理事、日本地域経済学会理事。世田谷区産業振興基本条例検討会議議長、新宿区産業振興会議副会長、一般社団法人中小企業産学官連携センター副理事長など。

#### <参考文献>

- 草郷孝好(2022)『ウェルビーイングな社会をつくる』明石書店
- 西岡満代(2023)『未来をつくるパーパス都市経営』日経BP
- 広井良典(2023)『科学と資本主義の未来』東洋経済新報社
- 前野隆司・前野マドカ(2022)『ウェルビーイング』日本経済新聞社
- 三井逸夫(2011)『中小企業政策と「中小企業憲章」』花伝社



(図表1)「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の概要



(出所) JICA (2023年1月)「中小企業・SDGsビジネス支援事業」p.11

# 中小企業のSDGs経営を支える 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」

— 国際協力機構(JICA)による中小企業の海外ビジネスサポート —

執筆者:信金中央金庫 地域・中小企業研究所 上席調査役 薬品和寿



金融機関と本事業に係る「業務連携・協力に関する覚書」を締結し<sup>2</sup>、地域金融機関連携案件<sup>3</sup>の推進にも努めている<sup>4</sup>。

2010年度の事業開始以降、2022年度までの12年間で、1,448件(うち中小企業1,117件)を採択した<sup>5</sup>。なお、本事業を完了した企業の約7割が開発途上国でビジネス展開を継続しており、約3割はビジネス展開により利益もしくは売上を実現している。

本事業の制度は、2022年度から、利用企業からの意見等を踏まえ、試行的に改編されている(図表1)。利用企業とコミュニケーションをとる中で、「契約締結に時間がかかる」「精算手続きの負担が大きい」「ビジネス化に必要な知見を得たい」等の声が多く寄せられた。こうした意見等を受けて、まず、契約形態を「業務委託契約」から「負担付き贈与契約」に変更することで、利便性の向上を図った。これにより、対象経費等の金銭の受け渡しが原則発生しないようにしたため、利用企業にとっては、企画段階での経費の見積もりや精算報告書等の作成を含む契約管理の負担の大幅な軽減が期待される。この負担軽減に伴い、採択から契約プロジェクト開始までにかかる期間について、約半年から1年かかっていたものを

最近、企業経営において「SDGs経営」という言葉に注目が集まっている。当研究所が全国の信用金庫の協力を得て四半期ごとに実施している「第189回全国中小企業景気動向調査(2022年7(9)月期)」<sup>1</sup>によれば、中小企業におけるSDGsの認知度は約8割にまで広がっており、省エネ等のできることから取り組む事例が多くみられている。このように、企業の持続可能な成長という観点から、経営戦略にSDGsを組み込むことの必要性・重要性が一段と高まっている。

こうした中、本稿では、中小企業がSDGsを経営戦略に取り込んで事業機会に活かすきっかけの一つとして、独立行政法人国際協力機構(以下、「JICA」という。)が取り組む「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を紹介したい。

## JICA支援事業の紹介

JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決ニーズと、わが国の民間企業の製品・技術とのマッチングを支援するものである。海外拠点や専門家・青年海外協力隊等が持つ現場における生の情報を得られるというJICAの強みを活かした支援メニューである。また、地域

1か月に短縮することを目指している。また、利用企業の事業の成功率をさらに上げるため、2021年度までの「基礎調査」および「案件化調査」の制度内容を抜本的に見直した。例えば、基礎情報の収集・分析をもつて完了としていた「基礎調査」は、「ニーズ確認調査(上限1,000万円+コンサルティングサービス(4人月程度))」(図表1左上枠)に衣替えをし、ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き(ロジックモデル)作成に加え、事業計画の策定まで行われる。ビジネスモデルの素案を策定して完了としていた「案件化調査」についても、「ビジネス化実証事業(上限2,000万円+コンサルティングサービス(8人月程度))」(図表1右下枠)に衣替えをし、ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き(ロジックモデル)をさらに具体化するほか、より精緻化された事業計画の策定やマーケティング活動にまで踏み込んでいる。なお、利用中の企業からの声を受けて、従来の「普及・実証・ビジネス化事業」(中小企業では上限1億円/1.5億円/2億円(コンサルタント関連経費込み)) (図表1右上枠)は、2023年度までの2年間、継続する予定である(2024年度以降は未定)。

「ニーズ確認調査」および「ビジネス化実証事業」では、JICAがあらかじめ



(図表2)「企業共創プラットフォーム」の活動内容

- (1) 発展途上国でのビジネスや開発インパクトの創出に向けた知見・ノウハウの共有
- (2) 制度活用企業同士の交流イベント等、ネットワーキング機会の提供
- (3) 企業間マッチングやビジネスアイデアのブラッシュアップ等、ビジネス化支援の提供

### メールマガジン

イベント情報・公示情報・企業様のネットワークづくり・海外展開等に関する情報を定期的にお送りしています。



[お申し込みはこちら >>>](#)

### 民間連携事業 公式Facebookページ

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の関連情報、企業の取り組み事例、国内外のビジネス関連セミナー情報などをお届けします。



[Facebookページはこちら >>>](#)

(出所) JICA (2023年1月)「中小企業・SDGsビジネス支援事業」p.31

配置したコンサルタント(5分野)からアドバイスを受けられ、現地活動を含む調査にかかる対象経費はコンサルタントが支出する。従来の制度のように、利用企業がコンサルタントを外部登用したり、契約・経費管理を行ったりする必要がなくなる。

応募資格要件(2022年度)より、財務3要件(①当期純利益が過去3期連続マイナス、②直近期の財務諸表(貸借対照表)で債務超過、③年商の過去3期年平均が2,000万円(ニーズ確認調査)/3,000万円(ビジネス化実証事業)を下回る、のいずれにも該当しないこと)を明記し、さらに、スタートアップ企業の応募資格要件の緩和等を行っている。

また、JICAは、本事業を利用した企業に、事業終了後も変わらず関与し続けていくことが難しい中で「何か後押しをできないか」という想いから、2022年度半ば頃より、「企業共創プラットフォーム」(図表1下、図表2)の構築、運営を開始した。当プラットフォームは、開発途上国でのビジネスや開発インパクトの創出に向けた知見・ノウハウの共有、本事業を利用した企業同士の交流イベント等のネットワーキング機会の提供、ビジネス化支援の提供等の交流の「場」であり、誰でも参加ができる。特に、本事業に応募しようとして

いる企業ならびに利用した企業にとって、有益な情報を得る「場」になることが期待されている。なお、QRコードを読み取ることで、メールマガジンの申込み、民間連携事業公式Facebookページへのアクセスが可能である(図表2下)。

そのほか、本事業を紹介したJICAホームページでは、「対象国」、「スキーム」、「分野」、「公示年度(西暦)」、「調査・事業名」、「提案法人名」、「代表法人所在地」というさまざまな切り口から採択事業を検索でき<sup>10</sup>、当該事業の概要や事業の結果を報告書として閲覧することができる<sup>11</sup>。本事業に応募することは、企画案の作成において大いに参考となる。また、地域・民族等によってビジネス環境は異なることから、ある場面での成功がそのまま別の場面での成功につながるわけではないことを認識しておくことが求められ、JICAホームページで公表されている「SDGsビジネス成功のポイント」も大いに参考になろう<sup>12</sup>。

最後に、上述した「中小企業・SDGsビジネス支援事業」について、事業を主管している民間連携事業部 次長(計画・企業連携担当) 辻研介様(写真)からの声を紹介する。



JICA 民間連携事業部 辻研介 様

当機構の事業の特徴として、「開発途上国の社会課題や現地ニーズを知っている」という情報力<sup>1</sup>が強みがある他、当機構が過去に培ってきた開発途上国の政府関係者等との信頼関係も深いことがある。開発途上国でのビジネス展開において、中小企業の皆様には、ぜひ当機構の途上国での信頼とネットワークを活用してほしい。

本事業には、「地域金融機関連携」という形でプロジェクトに関わっていただける。ニーズ確認調査の段階から信用金庫を含む地域金融機関には積極的な関与を期待している。地域金融機関との連携によって、本事業活用後の中小企業によるビジネス展開に向けたファイナンスのきっかけになることを期待しており、地域

金融機関とのパートナーシップはビジネス展開の成功、またひいては開発途上国の課題解決につながるという観点で非常に意義が大きく重要と考えている。

当機構としては、本事業に応募する前の中小企業等との対話を深めることも重要と考えている。そのため、本部および15の地方拠点では、中小企業等が応募前の企画案を煮詰めるためのお手伝いをできる態勢を整えている。中小企業等に限らず、信用金庫からも、セミナー講師派遣等を含めて個別相談に対応しているため、気軽に問い合わせをしていただくとありがたい。

ESG投資やインパクト投資等、ビジネスがいかに社会課題解決につながるかという「社会的インパクト」の観点に「層注目が集まりつつある。そのため、本事業でも、中小企業のビジネス展開がいかに開発途上国の社会課題解決につながるのかについて、見える化(言語化)する取り組みも始める。本事業を通じて、中小企業の皆様の途上国でのビジネス展開の成功の一助になるとともに、途上国の社会課題解決に結びつくことを期待している。

(備考) JICA提供

- 1 当研究所ホームページ(https://www.scrib.jp/publication/geppo/20221101-189-792-2022-79-2022-1012---sdgs.html)を参照
- 2 地域金融機関との覚書締結は2016年7月から開始し、2023年3月時点で57行(うち信用金庫は10金庫)となっている。
- 3 地域金融機関連携案件は、2020年度第二回公示から新たに設け、審査で加点/経費追加するなど優先採択をする案件のことである。
- 4 信金中央金庫は、2021年3月4日に、JICAとの間で、中小企業の海外展開の促進、外国人材の適正な活用の促進、これらを通じた開発途上国の課題解決のため、両機関の連携促進を目的とする覚書を締結している。
- 5 うち、2022年度は、59件(うち中小企業は52件)が採択され、中小企業への支援件数は延べ1,117件となった(https://www.jica.go.jp/press/2022/20230220\_41.html)。
- 6 利用企業における「現地で基礎的な情報を収集したい」、「ビジネスモデルを策定したい」、「ビジネス活動計画を策定したい」というステージに応じて、「基礎調査」、「案件化調査」、「普及・実証・ビジネス化事業」をそれぞれ展開してきた。
- 7 本事業は、開発途上国の課題解決に貢献しうるビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援する制度
- 8 2022年度の募集は終了しているため、応募資格要件にかかる詳細は、各年度の募集要項をJICAホームページにて要確認(https://www.jica.go.jp/priv\_partner/announce/index.html)
- 9 詳細は、JICAホームページ(https://www.jica.go.jp/priv\_partner/platform/index.html)を参照
- 10 JICAホームページ(https://www2.jica.go.jp/ja/priv\_sme\_partner/index.php)を参照。加えて、「課題シート」の検索もできるため、https://minkanrenkei.jica.go.jp/area/table/26067/98J963/M?S=oftis2ldkhlも併せて参照願いたい。
- 11 JICAホームページ(https://www.jica.go.jp/priv\_partner/activities/sme/index.html)を参照
- 12 JICAホームページ(https://www.jica.go.jp/priv\_partner/case/success/index.html)を参照



# 最近の米中の雪解けについて考える

三菱UFJモルガン・スタンレー証券  
インベストメントリサーチ部 チーフエコノミスト 李 智雄

## 米国から中国への訪問相次ぐ ところで半導体関連はどうなっ ているのか

米中関係とそれを取り巻く半導体関連企業の動きはどうなっているのか。2023年6月の報道によれば、バイデン米政権は中国に対する最先端半導体の輸出規制に、韓国と台湾の企業への適用免除措置を延長する見通しとされた。2022年10月より、米国は先端半導体関連の人材、製造装置などを対象に中国への流出を禁じる措置を導入している。その際に1年間の免除措置が設けられたが、それが延長された形である。

同内容を報じたWSJはその理由を業界幹部の見解を引用す

る形で、(1)高度に統合されたグローバル産業ではハイテク製品から中国を孤立させることが予想以上に困難であることと、(2)一部企業の不満が背景にあると見ているようだ。

この動き、つまり半導体関連に關する規制は極端なものになつていないという点では、米中関係が極端に悪化していないと言える。

一方で、米国商務省は、航空関連の中国の31企業・団体を輸出禁止の対象にすると発表。ミサイル開発に利用されているという安全保障上の懸念からだ。この点だけを取り出せば、やはり安全保障という点からは米中関係の溝は埋まっていないようにも見える。

## 「デカップリング」ではなく「デリスキング」

### 何が起きているのか

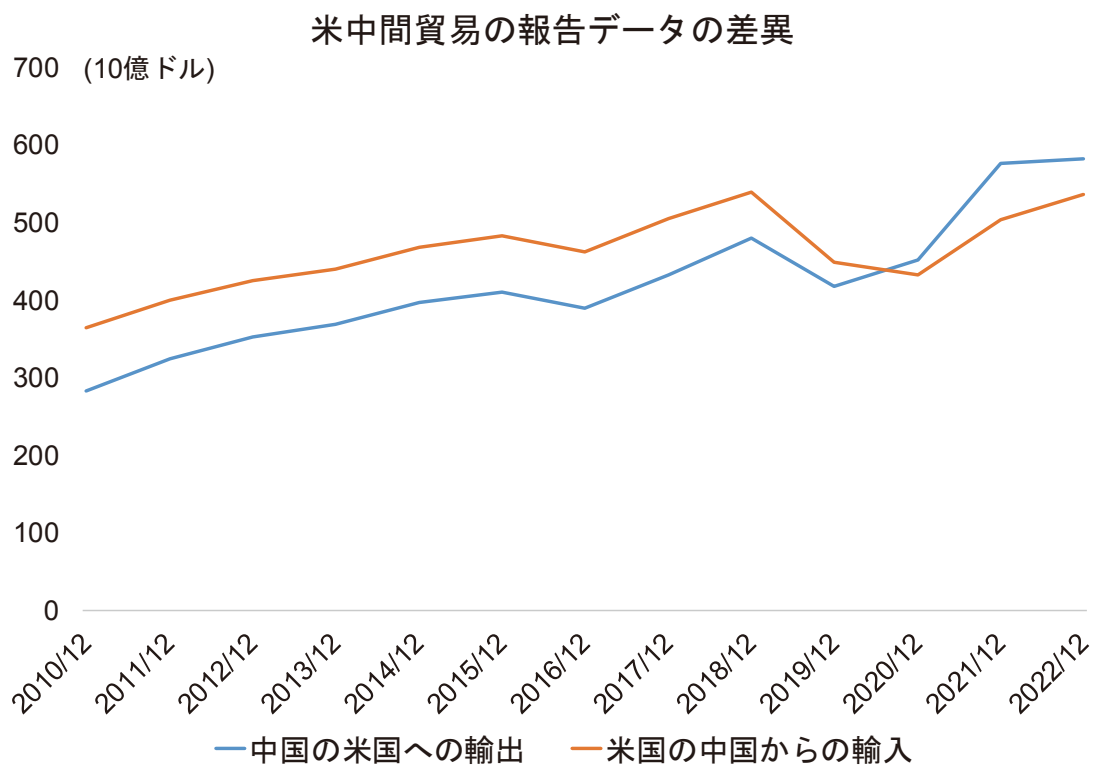
最近の米国側のコメントを見る限り、米国政府の意向は、中国とのデカップリングを求めているものではなく、限られた安全保障上のリスクを切り離すというものだ。米国のプリンケン国務長官が米国とEUは中国との対立、冷戦、または「デカップリング」ではなく、「デリスキング(リスク低減)」に焦点を合わせている、と述べた。さらに「それどころか、われわれは皆、中国との貿易や投資によって利益を得ている(On the contrary, we all benefit from trade and investment with China)」と発言している。

## 米中はやはりデカップリングしていないのか

データにて確認してみると、興味深いことがわかる。米国側の統計でみるか、中国側の統計でみるかによって姿が異なるのだ。具体的には米中貿易摩擦によって関税引き上げによる応酬が始まった2018年以降、米国側の統計でみた中国からの輸入は大きく低下した。だが中国からの米国向け輸出を見れば、低下はしたものの、米国側の統計が示すほどではなかったことに加えて、2022年時点では2018年の水準を取り戻している。

何故両国の統計で違いが生じるのか。2021年NY連銀によって指摘されたのは、米国企業による租税回避のための貿易の虚

図表1. 米中、両側から見た貿易の推移



出所：中国税関総局、米商務省センサス局より MUMSS 作成

偽申告の可能性である。つまり米国企業が関税回避のために、輸入元を中国からではなく、他国であると申告した可能性があると、このことだ。

## 米国の「工場」、「需要」としての中国

つまり、米国側のデータで示されたほどには米国の中国からの輸入依存度は大きくは低下していないように見える。理由を考えると、賃金や環境規制など様々なコストが上昇したにも関わらず、やはり米国企業にとって中国は、サプライチェーンとして重要な位置付けにあるからだと考えられる。つまり「工場」としての中国を代替できる国はまだ育っていない。候補地はベトナムであるが、2022年の米国の対ベトナム貿易赤字は1,161億ドルと中国の3,829億ドルの3分の1にも過ぎない。

さらに言えば、「工場」以外に重要なのは、「需要」としての中国の存在である。米国にとって農産物輸出の相手国は近隣のカナダやメキシコを抜いて、中国が1位である。政治家にとって票田は重要であるが、農民票を考えた場合、高い生産性を持つ農産物を輸出できる相手国を見つけることは非常に

重要である。その相手国として、人当たり所得が高く、今後も成長を見込める国としての中国以外の代替先を探すこともまた、容易ではない。

結果、米国は「デカップリング」ではなく、安全保障関連の技術に焦点を合わせた「デリスキング」という戦略のみを採る必要性が高まっていると言えよう。

その中で、米国は半導体関連の規制を段階的に強めてきており、その結果、中国国内における先端半導体の開発動向に関して、何ら米国にとって脅威ともとれるようなニュースを見かける機会が少なくなったように見える。もちろん、中国側の情報が完全に捕捉できているわけではないため、表面上のことかもしれないが、少なくとも米国側は、「デリスキング」を進める速度を速めるよりも、「デカップリング」が行き過ぎないように調整しているように見える。

たとえば、米国の財務長官イェレン氏は7月9日、4日間の訪中を終了したうえで、中国当局者との会談は、米中両国の関係において、「交流再開」や関係構築の面で「大きな成果を上げた」と評したことが報じられている。過去にもイェレン財務長官は複数の講



演で、中国経済からの完全な離脱は両国にとつて悲惨なことになると述べている。訪中の狙いの一つも、両国の分断が行き過ぎないように調整したものと考えてよさそう。

結局のところ、米中関係は単純なデカップリングという道は辿るまい。米国は徐々に中国以外に貿易パートナーを育てつつも、中国との取引を最大限利用したい、だがコア技術の革新は許容しない、というスタンスであり、今後そのスタンスを続けていくと考えられる。

### 中国側も衝突や対立を望んでいない

#### 中国側の反応はどうか

6月に訪中したプリンケン国務長官は、19日に習近平国家主席と会談した。習近平国家主席は、両国の衝突や対立を国際社会は望んでいない、としたうえで、「中国は米国の利益を尊重しており、米中に挑戦したり、取って代わろうとしたりすることはない。同様に、米中も中国を尊重する必要がある、中国の正当な権益を損なうべきではない」（人民網）とした。

中国側も、米国に対しては対立ではなく、互いの尊重の上で、とも

に権益を探っていくというスタンスで良いだろう。

その上で、台湾という地政学リスクをどう考えるか。人民網は、プリンケン国務長官が、「米側はバイデン大統領の約束を遵守し、『新冷戦』は求めず、中国の制度の改変は求めず、同盟関係の強化による反中国も求めず、『台湾独立』も支持せず、中国と衝突を起こす意図も有していない」と言及したとしている。

米中側の報道においても、懸念される多くの問題を提起するとともに、中国との間で利害が一致する国境を越えた共通の問題について協力を模索する機会についても言及した、と報道されている（米国務省）。

### 「デカップリング」は行き過ぎていない

まとめれば、「デリスキング」という流れの中における半導体関連の規制強化という動きは続くものの、極端にはなりすぎず、一方で「デカップリング」に向かう動きに関しては米中ともに避けたいという意図のもと、両国の交流が強化されている、というのが足元の動きであると考えられる。

### 但し一旦始まったサプライチェーン再構築、という流れを止めるのは容易ではない

米中が「デカップリング」に強く向かうということではないのならば、世界貿易において両国を中心とした「ブロック経済化」という断絶もまた、生じにくいということになるだろう。だが、地政学リスクを中心としたサプライチェーン多様化という流れに加えて、新型コロナウイルスの影響を受けたサプライチェーンの分断、ロシア・ウクライナ情勢とそれに伴うエネルギーの自立強化など、様々なリスクのため、サプライチェーンを国内に構築するという動きは、政府の政策を含めてとどまるとは考えにくい。一方で、各国において同様の流れがみられる結果、これまではコスト重視で世界中に分散できていたサプライチェーンが、重複も含めて乱立することになる。それはつまり、広い意味でのコスト上昇であり、世界全体の物価上昇という流れを、大きな基調として支える動きになっていように見える。

## 物価と金融政策の関係については、こう見て、こう読みこめ

### はじめに

米欧主要国では、これまでかつてないほどの高水準に達していたインフレも、このところは、鈍化傾向が見られ始めている。ただ、それにもかかわらず、中央銀行は、引き続き「利上げ」姿勢を、総じて崩していない。ところが、こうした中で、我が国の場合は、物価が遅れて高騰し、すでに米国の水準を上回りかねないところまで達しているにもかかわらず、従前からの「大規模金融緩和政策」継続の姿勢を、基本的には崩しておらず、主要国の中で極めて異例の存在になっている。

この現象は、どう見て、どう読み込めば良いのだろうか。

### インフレ対策で景気が停滞するのは当たり前

ここで、まずは、改めて、インフレ対策と景気の理論的關係を振り返ってみたいと思います。

即ち、通常、インフレは、「需要超過」で発生します。この場合、「景気も過熱」していることが通常で、これに対する有効な施策は、「需要超過」や「加熱気味の景気」を適正な水準にまで引き下げれば良いこととなります。要するに、中央銀行としては、「利上げ」や「市中の資金流通量を減らす」こと、即ち、金融を引き締めることが有効な方策になる筋合いなのです。ただ、この場

さわやかリサーチ 特別参写

# 鈴木茂の

# 金融塾

第十八回・物価と金融政策の関係については、こう見て、こう読みこめ



合、気を付ける必要があるのは、景気が、これによって「オーバーキル」になりかねないことです。ただ、正直、この加減は簡単ではないようです。

ところで、今回のインフレ高騰は、もっぱら「供給要因」による面が大きく、これは、金融政策では、もとから対応が難しいとされているケースなのです。何故なら、インフレ対策として、中央銀行が取りうる施策は、基本的に、「利上げ」と「市中資金の引き上げ」しかないわけで、これは、前述のように「需要超過」を抑制して、「加熱している景気を冷やす」ことで、インフレ抑制を狙うものなのです。ところが、現状

#### 参考リンク

NY連銀Liberty Street Economics: What Happened to the U.S. Deficit with China during the U.S.-China Trade Conflict?  
<https://libertystreeteconomics.newyorkfed.org/2021/06/what-happened-to-the-us-deficit-with-china-during-the-us-china-trade-conflict/>

WSJ:U.S. to Allow South Korean, Taiwan Chip Makers to Keep Operations in China  
<https://www.wsj.com/articles/u-s-to-allow-south-korean-taiwan-chip-makers-to-keep-operations-in-china-5d7d72cc>

US Department of State: Secretary Antony J. Blinken and U.S.-EU Trade and Technology Council Ministerial Co-Chairs at a Joint Press Availability  
<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-u-s-eu-trade-and-technology-council-ministerial-co-chairs-at-a-joint-press-availability/>

人民網：習近平国家主席がプリンケン米国務長官と会談  
<http://j.people.com.cn/n3/2023/0620/c94474-20033804.html>

US Department of State: Secretary Blinken's Meeting with People's Republic of China State Councilor and Foreign Minister Qin Gang  
<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-peoples-republic->

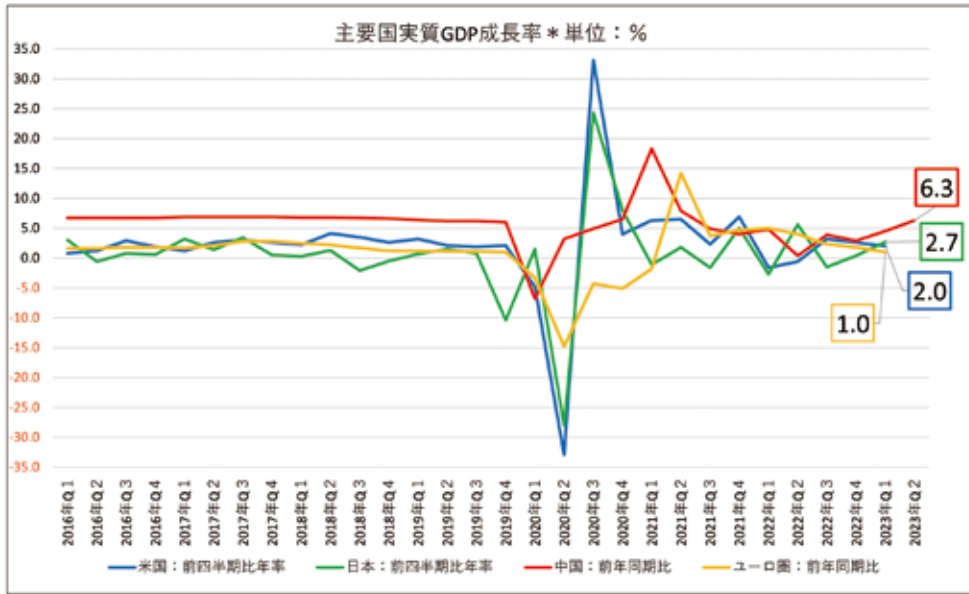
李 智雄 氏  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券  
インベスメントリサーチ部  
チーフエコノミスト

（略歴）  
2006年 ゴールドマンサックス 入社 経済エコノミスト  
2011年 東京大学大学院総合文化研究科 客員教授  
2013年～現在 新潟国際大学 講師  
2014年 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 入社

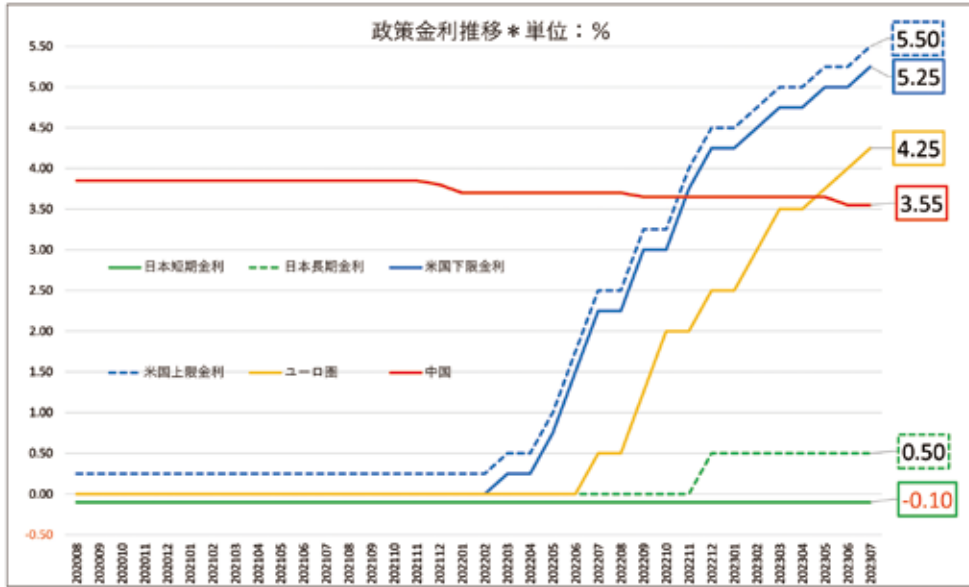
は、「需要超過」でも、「景気が過熱している」わけでもないわけ、むしろ景気は停滞しているケースがほとんどです。こうした場合に、「利上げ」や「市中資金の引き上げ」を実行すれば、どうしても、景気を「オーバーキル」にしがち（ある意味これが不可避）なのです。そこで、中央銀行としては、事前に、ある程度、これを覚悟しつつ、過度に「オーバーキル」になりそうになったら金融引き締め措置を緩めるといった、いわば、微妙な手綱さばきが求められるということになるのです。ただ、これも難しい技であることも確かであり、中央銀行が、こうした局面でも、なお「利上げ」等により、インフレ抑制を図るということは、「市民生活の安定」を優先して、「景気振興」をある程度犠牲にする（当然、両者は不可分の関係にあるのです）が、覚悟のもとに行うということになります。

米欧の中央銀行が、現状、インフレ鈍化が進み、この一方で、世界経済が停滞しているにもかかわらず、「利上げ」姿勢を継続しているのは、ロシアの





出所\*YAHOO!JAPAN ファイナンスデータより、(株)さわやかリサーチ作成



出所：外務省主要経済指標データより、(株)さわやかリサーチ作成

わが国の景気は、「コロナ禍」後に回復方向にあります。未だその途上というのが実態です。従って、その手順として、まずは

それではどうすれば良いのか

一つには、この10年間に、我が国政府は、大量の国債を発行しており、すでに1000兆円を超えているのです。しかもその過半を日銀が保有している状況になつてきている。こうした状況下で、仮に、現在、日銀が実質的にコントロールしている長期金利の上限を引き上げたり、あるいは撤廃すれば、それだけで、日銀の保有国債にかかる含み損が巨額に上り、下手をすると、実質債務超過に陥りかねないのです。なお、日銀は、国債評価は原価主義を採用しており、直ちにこうした問題が生じることはないとしても、例えば、主要格付け機関が、事実上の問題として、格付けを引き下げるといった事態になることも考えられ、こうなれば、日銀のみならず、一般企業も海外での資金調達が難しくなる可能性もあるのです。なお、含み損については、一般金融機関についても、程度の差はありますが同様の問題が生じていると考えるべきです。

と、いうことです。要するに、金利が、+1.0%上昇するだけで、国債費は、最終的には、+10兆円以上も増加することになります。当然、これは国債の償還日に合わせて徐々に増加するわけで、

一気にこの負担が増すわけではなく、いししろ、もともと財政難の我が国にとつては、極めて大きな負担になることは確かなのです。二つ目には、せっかく高騰している株価が急落しかねないこと

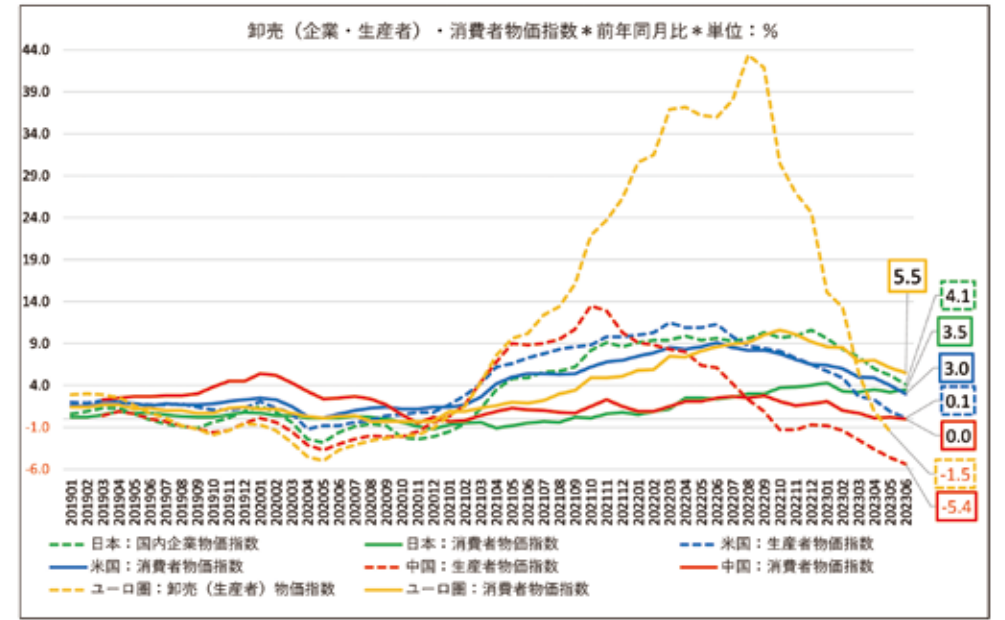
です。なお、この局面での金融引き締め策が、即「景気停滞」につながるリスクがあることについては、既に、詳細解説してきましたが、我が国政府・日銀が恐れているのは、この間、せっかくリーマン・

ウクライナ侵攻の長期化といった特殊要因もありますが、こうした事情が潜んでもいると思われまします。そして、これは、我が国としても、当然、学ぶ必要があるところかもしれないのです。

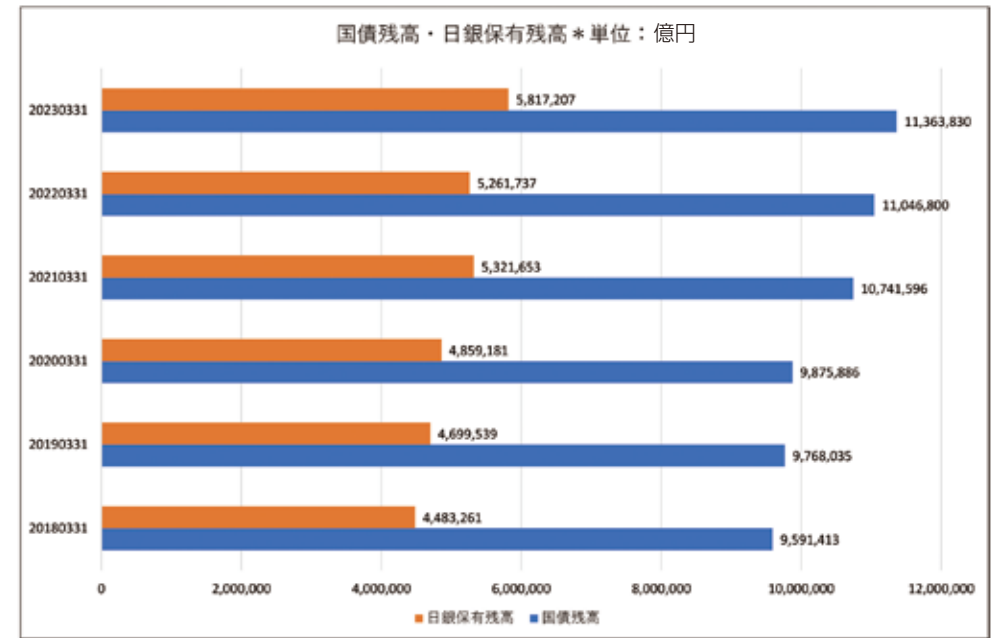
### 我が国には、軽々には米欧に追随出来ない事情が

ところで、植田日銀新総裁が、前述のような米欧の事情を理解していないはずはないと考えられる

るわけで、事実、市場には、早晩、日銀は何らかの対応策を打ち出すとの見方もあるところ。ただ、我が国には、軽々には、米欧に追随できない事情が、別途存在することも事実なのです。



出所：Yahoo! ファイナンスデータより、(株)さわやかリサーチ作成



財務省及び日本銀行データより、(株)さわやかリサーチ作成

一つには、この10年間に、我が国政府は、大量の国債を発行してあり、すでに1000兆円を超えているのです。しかもその過半を日銀が保有している状況になつてきている。こうした状況下で、仮に、現在、日銀が実質的にコントロールしている長期金利の上限を引き上げたり、あるいは撤廃すれば、それだけで、日銀の保有国債にかかる含み損が巨額に上り、下手をすると、実質債務超過に陥りかねないのです。なお、日銀は、国債評価は原価主義を採用しており、直ちにこうした問題が生じることはないとしても、例えば、主要格付け機関が、事実上の問題として、格付けを引き下げるといった事態になることも考えられ、こうなれば、日銀のみならず、一般企業も海外での資金調達が難しくなる可能性もあるのです。なお、含み損については、一般金融機関についても、程度の差はありますが同様の問題が生じていると考えるべきです。





特殊技術・特殊製品紹介

# 超微細加工技術で お客さまの要求品質に 대응

三和クリエーション株式会社 代表取締役社長 手塚 健一郎様

創業社長の手塚健一郎氏は大学の商学部を出て保険会社に就職したものの、「アイデアを自由に、制限なく形にできる仕事に大きな魅力を感じて」モノづくりの世界への転身を決意。川崎にあった従業員5人の町工場で2年間働き、昼夜加工先や取引先を歩き回り、会社に戻っては機械油にまみれながら業界について学び独立した経緯を持つ。

- 最新の取り組みではどのような活動が  
ございますか？
- ① ロボット化・自動化  
3年前より社内にはSANWAロボテクスチームを作り、社内の自動化・ロボット化に取り組んでいます。毎年複数のテーマを持ち、機械工学専門の技術顧問にアドバイスを指導を受けながら若手スタッフが頑張っています。1年目は協働ロボットを導入し、切断工程は無人稼働ができるようになりました。
  - ② 情報発信(展示会等)  
弊社の技術や製品を広く知って頂くために年に4~5回展示会に出展しています。海外市場開拓をして

〈手塚社長へのインタビュー〉

今回3回目となる特集記事です。お持ちである特殊技術を活かし営業されているさわやか信用金庫のお取引先様の特集記事の掲載をさせて頂きませう。今回は「三和クリエーション株式会社様」(平間支店)と「株式会社ジャロック様」(法人等営業部)を取材させて頂きました。



出所：株式会社クイック データより、(株)さわやかリサーチ作成

景気回復を本格化させ、その後、本格的な物価対策を講じるということも、考え方として、まったく間違っているとは言えないと思われまます。しかし、足元の物価高騰は、その手順を待ってはくれないとの見方も少なくないので、す。それに、過去10年間も継続した「大規模金融緩和と政策」は、株高には効いたが、結局、景気回復には効かなかったという事実もあるのです。

効的な「経済政策」を鋭意工夫さえしていけば、実現可能とも思われるのです。要すれば、アベノミクスの中で、唯一実現できなかった「第3の矢」成長戦略」の実現を、本格的かつ集中的に狙うということですが、

そういえば、米国も、かつて経済が困窮したときに、立ち上がる事ができたのは、この手法で画期的な成功を収める事ができたからだと言われています。重ねて言いますが、我が国がこれに追随出来ないはずはないと思うのですが、どうでしょうか。



鈴木 茂  
Suzuki Shigeru

山形県出身。㈱さわやかリサーチ 特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に検査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州、金沢、福岡各支店長を歴任。北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。



# 特殊製品

4つの強みである「微細精密加工」「加工対応力」「素材メーカーとの協力連携」「検査保証体制」があることで実現できた6つの製品をご紹介します。

## 微細穴ノズル



研削技術と微細穴加工を融合して実現した精密ノズル。電子部品の吸着や封止に使用されている。

超硬合金やセラミックなどの硬質材に微細穴加工いたします。材質や形状(穴の深さ)にもよりますがφ0.05~対応しております。

## 超硬ミクロンピン



シャープペンの芯よりも細い外径0.05~0.09mmに微細研磨される。

硬度93.6HRA/ヤング率600GPa以上の高硬度・高剛性の超硬合金を使用した細穴放電加工用の細線電極です。サイズは外径φ0.05~φ0.1x全長300Lです。ご使用例として自動車の燃料噴射装置の噴射ノズル穴を開ける際に使用する放電加工用としてご使用頂いています。

## ダイヤモンド製品



PCD(人造多結晶ダイヤモンド)を使用し、耐摩耗性・耐久性を格段に長寿命化でき、生産ラインの安定的な品質維持や段取り替えの低減に大きな効果があります。具体的な製品例としてダイヤモンドVレスト、ダイヤモンドワークレスト、ダイヤモンド測定子などがあり生産ラインの治具や部品のダイヤモンド化をご提案しています。

## 極小径ピンゲージ



髪の毛よりも細い外径0.01mm~のピンゲージ商品。サイズ・精度はお客様の要望に応じて対応している。左写真はホルダー付タイプ。

業界初のSANWAの極小径ピンゲージシリーズです。サイズは外径φ0.01~製作し、精度は±0.3μmの超精緻~±1μmまでお客様のご要望にあわせて対応いたします。材質は超硬合金とジルコニアセラミックスを用意しており、「校正証明書」「トレーサビリティ体系図」も必要に応じて発行しています。微細穴の内径測定用、細穴放電加工の電極、測定器のマスターピンゲージ、微細コンタム除去ツールなど幅広い分野でご使用頂いております。

## グリーンシートカッター



独自開発の「超微粒子超硬合金」でカッターの耐久性を向上。同業他社との差別化にもつながっている。

弊社独自開発による超微粒子超硬合金を採用した耐久性に優れたグリーンシートカッターです。セラミックコンデンサーのグリーンシート、フィルム、箔などの切断加工に活用されています。超精密加工技術により厚み0.1mmまで対応可能です。

## センターレス・円筒加工品

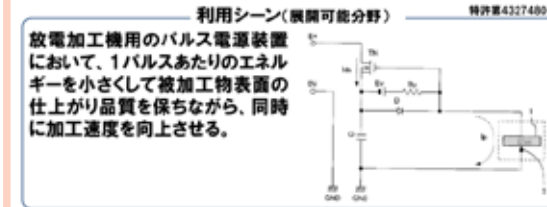


材質・規格・精度など、用途に応じて豊富なラインナップを小ロットから量産まで対応できる。

超硬合金、アルミナ・ジルコニアセラミックス、窒化ケイ素、炭化ケイ素、チタン、SUSなど幅広い素材のセンターレス・円筒研削・段研加工の受託加工に対応しております。外径精度、円筒度・真円度・同軸度などの幾何公差などお気軽にご相談ください。1本~量産まで対応可能です。

## 大企業の知的財産を活用したマイクロ放電加工機の試作開発

### ① シーズ名: 「放電加工機用のパルス電源装置」

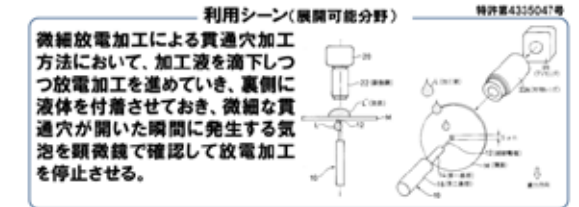


**利用シーン(展開可能分野)** 特許第4327480号  
放電加工機用のパルス電源装置において、1パルスあたりのエネルギーを小さくして被加工物表面の仕上がり品質を保ちながら、同時に加工速度を向上させる。

**発明の効果(新規性・優位性)** 放電パルス電源装置における充電回路のスイッチング素子にMOS型FETを採用した簡単な回路。

**想定するライセンサー像(保有技術や事業領域)** 自社内の放電加工機へ適用して加工時間短縮。

### ② シーズ名: 「微細放電加工による貫通穴加工方法」

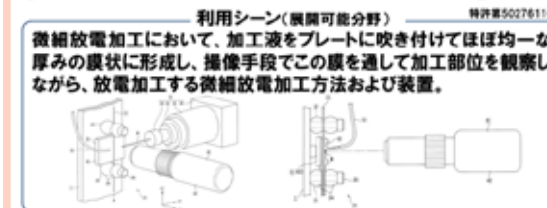


**利用シーン(展開可能分野)** 特許第4325047号  
微細放電加工による貫通穴加工方法において、加工液を滴下しつつ放電加工を進めていき、裏側に液体を付着させておき、微細な貫通穴が開いた瞬間に発生する気泡を顕微鏡で確認して放電加工を停止させる。

**発明の効果(新規性・優位性)** 直径数マイクロメートルの微細な貫通穴を確実に開けることが可能になる。

**想定するライセンサー像(保有技術や事業領域)** 自社内の放電加工機へ適用して微細貫通穴加工。

### ③ シーズ名: 「微細加工方法および微細加工装置」

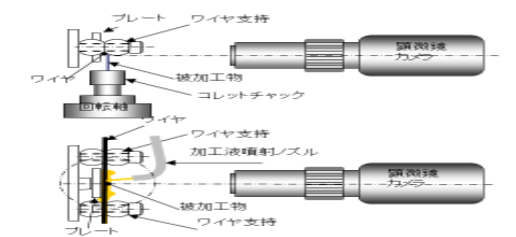


**利用シーン(展開可能分野)** 特許第5027611号  
微細放電加工において、加工液をプレートに吹き付けてほぼ均一な厚みの膜状に形成し、撮像手段でこの膜を通して加工部位を観察しながら、放電加工する微細放電加工方法および装置。

**発明の効果(新規性・優位性)** 微細放電加工中に被加工物の加工状況を観察できるので作業し易い。

**想定するライセンサー像(保有技術や事業領域)** 自社内の放電加工機へ適用して加工効率改善。

加工状態が直接観察できる



### ▲ マクロ放電加工機の試作開発



今後の展開についてのお考えをお聞かせいただけますか?

従来よりお取引頂いている光通信・情報端末・計測器・自動車などの先端技術分野だけでなく、新たに半導体・医療分野への展開を掲げています。例えば医療分野では、数年前より人工透析装置に使う定量ポンプ用のプランジャーやインプラント手術の際に使うピンゲージ、カテーテル用線材などを提供しています。いずれも1年~3年かけお客様の声を聞き、トライ&エラーを重ねながら課題を解決し製品提案につながっていききました。直近では、大手メーカーの知的財産(特許)を活用しマイクロ加工機の開発にも取り組んでいます。

今後もお客様からの課題を受け止め、新規開発テーマとして技術開発・製品開発に真摯に取り組んでいく事が新市場獲得につながっていくと考えています。

いくために、コロナ前からドイツの世界最大の研削の展示会「Grindtec」にも出展しております。

今後はリアル展示会だけでなくWEBマーケティングにも力を入れ弊社の技術を広く知って頂く機会を増やしていきたいと考えています。



～特殊技術の4つの強み～

### 微細精密加工

超硬合金、セラミック、窒化ケイ素、炭化ケイ素、チタン、ダイヤモンドなどの硬質材や難削材の各種ピン・シャフトを±0.0001mm保証の高精度で微細加工する技術力

### 加工対応力

最小ロット本数が1本から数万本の受注を毎月継続して受注

### 素材メーカーとの協力連携

超硬合金を主にセラミックやチタンなど恒常的に取引している素材メーカーは20数社にのぼるが、素材開発の段階から密にコミュニケーションをとり最新情報を顧客に提供し、『最適な材料+加工技術』で製品提案している。

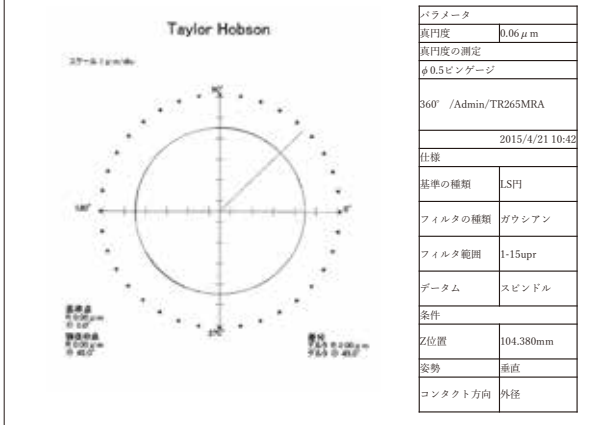
### 検査保証体制

ISO9001認証取得。0.1μm(サブミクロン)～0.01μm(10ナノ)単位の測定機器・環境を整備している。ピンゲージも販売しており、測定機器の校正証明書の発行可能。



(写真⑤)アクリル板へのマイクロ流路加工

### 技術



(写真①)φ0.5ピンゲージの真円度データ



(写真②)異形ピン  
顧客からのオーダーメイドで多彩な形状を1本から生産可能。



(写真③)パンチピン・コアピン



(写真④)石英ガラスへのΦ0.5穴加工

# 特殊技術

『削る・磨く・測る』を極める超精密・微細加工技術。

硬く特殊な素材に対して、微細で精密な加工を施す。長年培ってきた経験と匠の技。そして、最先端技術を取り入れながら私たちの技術は進化し続けています。

## 1. 外径公差±0.1μm(ピン・シャフトの外径精度)

現在最も高精度な要求精度として±0.1μm(±0.0001mm)の製作実績があります。測定器校正用のマスターピンゲージなど幅広い用途でお使いいただいております。

## 2. 真円度0.06μm(写真①)

真円度とは「幾何学的に正しい円からのひらきの許容差」であり、丸棒にとって重要な公差のひとつです。外径寸法が公差に入っているにもかかわらず真円度が悪いと製品としての機能を満たさないことがあるため、当社では独自に厳しい社内基準を定めています。一般的にピンゲージで超精密な真円度精度は0.3μmですが、当社では0.1μm以下の要求に対して真円度0.06μmの実績があります。

## 3. 円筒度0.183μm

円筒度とは「幾何学的に正しい円筒からのひらきの許容差」です。製品の用途により1μm以下の高精度な円筒度を求められるケースが増えてきています。当社では円筒度の測定器を保有し測定データの添付も対応しております。

## 4. 表面粗さRa0.0239μm

ダイヤモンド砥石による機械加工でこの表面粗さを対応しています。製品形状によってはハンドラップ加工対応もいたしております。製品の表面粗さについては各種砥石を用意していますのでご相談ください。表面粗さの測定データも添付可能です。

## 5. センターレス研削による細線加工、長尺加工

細線加工は最小径で「段付きタイプはφ0.01～」、「ストレートタイプでφ0.05～」の実績があります。主に測定用のピンゲージとして使用していただいています。さらなる細線化のニーズがあり直径数μmのピンゲージの製作にチャレンジしております。丸棒の長尺加工の実績として最大2500mmまで実績があります。医療用のニッケルチタンチューブや精密なコーティング工程で使用される治具の製作において弊社のセンターレス長尺加工をご活用いただいております。

## 6. 独自工法のワンチャック加工による異形ピン(写真②③)

弊社独自工法による異形パンチシリーズ。楕円、スクエア、多角形、偏心形状など異形ピンをワンチャックで加工するため同軸度は高精度に仕上がります。材質は超硬合金、セラミック、ハイス鋼など1本から製作いたします。

## 7. 超精密切削・微細加工(写真④⑤)

高精度微細加工機や独自開発のマイクロ放電加工機などを活用し、硬質材から脆性材まで幅広い素材を微細穴加工、精密部品加工いたします。



ユニットメザンラックは  
保管スペース確保の大きな味方です！



株式会社ジャロック 代表取締役社長 齊藤 力丸 様

# お客様の困り事<sup>2</sup>に 在庫物流システム<sup>2</sup>に 答える

特殊技術・特殊製品紹介

「モノづくり」から「モノ配り」のための物流現場へ。倉庫の役割が大きく変わる中、物流業界の風雲児と呼ばれるジャロックは、お客様のお困り事に応える先進的そして地に足のついた在庫システムを提供している。「物流で感動を届けたい」という同社の想いと取り組みについて聞いた。

多品種少量化する倉庫業務に最適化されたソリューションを提供

「モノづくり」のための倉庫から、「モノ配り」のための倉庫へとシフトしているのです。そうした変化を先取りして、時代が求めるソリューションを提供するのが我々の使命です。

例えば、倉庫の天井に取り付ける「Revolution Fans」(リボリューションファン)。ブレードの長さが最大7mの巨大な扇風機は、作業員が2、3人程度の従来型の倉庫には不要な装置です。しかし、多くの作業員が働くEC倉庫では、快適な労働環境の実現と作業効率化に欠かせない環境機器となる

「モノづくり」から「モノ配り」のための物流現場へ。倉庫の役割が大きく変わる中、物流業界の風雲児と呼ばれるジャロックは、お客様のお困り事に応える先進的そして地に足のついた在庫システムを提供している。「物流で感動を届けたい」という同社の想いと取り組みについて聞いた。

「物流で感動を届けたい」先進性と徹底的な現場目線で物流現場の改善をサポート

「モノづくり」から「モノ配り」のための物流現場へ。倉庫の役割が大きく変わる中、物流業界の風雲児と呼ばれるジャロックは、お客様のお困り事に応える先進的そして地に足のついた在庫システムを提供している。「物流で感動を届けたい」という同社の想いと取り組みについて聞いた。

会社紹介

## SANWA CREATION

〈経営理念〉

### MANUFACTURING FOR HAPPINESS

「私たちSANWA CREATIONはものづくりを通じて、社会、お客様、社員の幸せと豊かさに貢献できる会社を目指してまいります」



代表取締役社長  
手塚 健一郎 様



〈メッセージ〉

「センターレス研削盤を数台揃え、切削工具のブランク加工からスタートしました。高精度を目指す努力を続けながら、ニードルピンやピンゲージ、精密金型部品、精密ノズルといった、小径・微細な加工分野に注力し横展開をしてきました。お客様の要求品質を達成するために必要な加工技術や品質保証を、スタッフとトライ&エラーを繰り返しながらやってきました。

例えば、光通信メーカーから受注したピンゲージでは、要求精度を完全にクリアするまでに3年の歳月を要しました。そうした技術獲得の地道な努力と試行錯誤の積み重ねが、私達の事業の原点にあります。」

〈経歴〉

1988年に慶応義塾大学卒業、1988年に安田生命保険相互会社に入社(現明治安田生命)し、池袋支店→人事部→横浜支店を歴任。1997年有限会社三和超硬に入社し取締役として経営企画、人事、営業、製造、開発など全般に従事。

1999年12月に三和クリエーション株式会社設立、代表取締役社長に就任し現在に至る。

【会社概要】

(敬称略)

社 名 : 三和クリエーション株式会社  
 所 在 地 : 〒211-0051 神奈川県川崎市中原区宮内1-26-8  
 ホームページ : <https://www.sanwa-creation.co.jp>  
 電 話 : 044 (740) 6800  
 F A X : 044 (740) 6801  
 設 立 : 1999年12月1日  
 資 本 金 : 1,000万円  
 代 表 者 : 代表取締役社長 手塚 健一郎  
 業 務 内 容 : 高精度ピンシャフト、微細精密金型部品、工業用刃物・特殊切削工具、ダイヤモンド製部品・治工具、高硬度ノズル、その他精密部品の製造・販売  
 従 業 員 数 : 40名



【製品のマーケット】

自動車/医療/測定機器/  
電子部品/通信機器/  
複写機

【製品の使途事例】

ハードディスク/スマートフォン/プリント基板/  
測定機器/医療(人工透析装置・カテーテル)/  
歯科(インプラント)/高級時計



【会社プロフィール】

- 1999年 会社設立(川崎市高津区下野毛) 超硬合金を使った工具ブランクの製造開始
- 2001年 事業拡張のため工場移転(川崎市高津区北見方)
- 2002年 光通信用フェールの内径測定用「高精度ピンゲージ」の生産・販売開始
- 2003年 マニピュレーター装置向け「先端幅0.001mm幅ニードルピン」の開発
- 2007年 事業譲渡によりダイヤモンド加工事業立上げ
- 2008年 積層セラミックチップコンデンサ(MLCC)用「グリーンシートカッター」の生産・販売開始
- 2009年 トヨタ自動車殿・HONDA殿にて「新技術・新工法展示会」へ出展
- 2010年 燃料噴射装置(コモンレールシステム)向け「超硬細線・ミクロンピン」の製造開始 LED向け・微細穴ノズルの製造開始
- 2011年 新本社工場に移転(川崎市中原区宮内)
- 2012年 ISO9001取得 当社の微細・精密加工技術が「川崎ものづくりブランド」に認定
- 2014年 経済産業省「がんばる中小企業300社」に選定
- 2016年 業界初となる「極小径ピンゲージ(直径0.01mm〜)」の開発・製造開始
- 2018年 「神奈川県優良工場」に選定
- 2021年 「かわさきSDGゴールドパートナー」に認定



のです。

こうした「モノ配り」のための倉庫に求められる、かつてない機器やシステムを提供しているのが、物流業界の風雲児と呼ばれるゆえんでもあります。

1963年に創業し、今年で60年目を迎える弊社は、創業当初から大手自動車メーカーの純正部品の庫内物流サービスに長く携わってきました。

車種と年式が多く、一車種当たり数千点が必要になる自動車部品は、まさに多品種少量です。弊社は注文を受けてからタイムリーにピッキングし、翌日にはディーラーにお届けするという、今日のECと同じサービスを提供する以上はわたって手掛けてきました。

その経験を通じて、「モノ配り」の物流現場には何が求められるのかを知り尽くしていることが、弊社がお客様から信頼を集めている大きな理由だと思っています。また、弊社は庫内物流システムや機器のメーカーですが、工場を持たないファブレス生産方式に徹しています。企画力、開発力、デザイン力を發揮して、顧客ニーズにかなったシステムや機器をタイムリーにリリースしているのも弊社の特徴です。

### 「モノ配り倉庫」の抱える悩みを解決する5つのソリューション

「モノ配り倉庫」は人が働く倉庫、そこには5つの悩みを抱えています。一つは「庫内の環境改善」、二つ目が「安全・安心」、三つ目が「空間有効活用」、四つ目が「労務負担軽減」、そして最後に「DX化」です。我々はこの

5つの現場の悩みに寄り添い、地に足のついたカタチで、お客様の抱える課題の解決に取り組んでいます。

### メーカーの垣根を越えて求められるものをお届けする

良いものであれば、自社製品にこだわることなく、他社の製品も積極的に取り扱います。大切なのは、お客様の物流現場をいかにより良くできるかということ。そのためには、我々が垣根を設けるべきではありません。

とくに物流の先進国である欧米や中国の最新ソリューションやテクノロジー部門をいち早く採り入れ、お客様に提供。海外のロボットイクスメーカーと提携し、物流現場のDX化、ロボティクス化も推進しています。

先ほど紹介した「Revolution Fans」も、ジャロックが発掘し総代理店契約を結んだ米国企業の製品です。弊社は独立系メーカーとして50年以上の歴史を歩んできたからこそ、系列などの制約を受けることなく、お客様が真に求めるソリューションを提供できるのです。

もちろん、自社製品においても「お客様の困り事に応える」という思いを貫いて開発を行っています。代表的な製品が、既存の中量ラックの上部に高さ5mのラックを増設する「タナTSumU®」（タナツム）と、ラックの間を走行し、人が乗るデッキを高さ3.2mまで昇降できる「HypickRunner®」（ハイピックランナー）です。

人が品物をピックアップするECなどの倉庫では、手を伸ばせる高さ2m以上の上部空

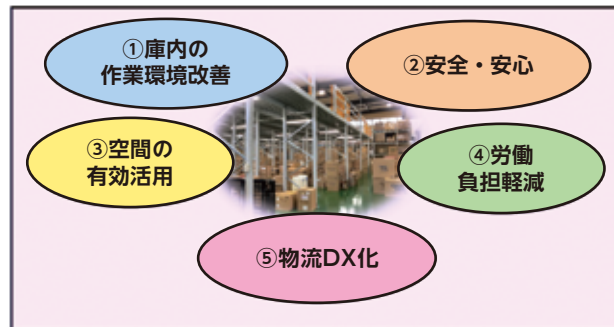
間がどうしても無駄なスペースになってしまっています。

この2つの製品を組み合わせれば、高さ5mの棚にも手が届くので、限られた倉庫スペースでも、より多くの品物が置けるようになります。

「タナTSumU」は既存ラックの解体や保管物の移動などをせずに増設できるので、日々の物流作業が止まることはありません。また、「HypickRunner」はフォークリフトの免許がなくても運転できますし、女性でも安全、簡単に動かして高所の品物をピッキングできます。

このように、あらゆる面で庫内作業の課題に応える配慮がなされているのが、弊社のソリューションなのです。

### 「モノ配り倉庫」が抱えるお悩み



### Logistics for the future「貢献」物流で感動を届けたら

弊社は、国内外メーカーとの連携をはじめ、「つながること」「つなげること」を価値創造の源泉にしていきたいと考えています。

その1つとして、2018年9月には物流関連サービス事業者とユーザーをつなぐマッチングサービス「物流SOS」を開始しました。

今は誰でもパソコンが1台あればECを始められる時代ですが、どうすれば倉庫を借りたり、段ボールを調達したりできるのかわかりません。そのような悩みを抱える個人や中堅・中小のユーザーとサービス事業者を結び、ぐるめレビューサイトのようなサービスです。

このサービスに限らず、弊社は中堅・中小規模のユーザーが抱える課題の解決にも力を入れており、取り扱うシステムや製品を、長期レンタルやサブスクリプション方式でもご提供しています。

弊社はLogistics for the future（未来のための物流）に貢献し、品物を受け取るエンドユーザーの方々に『物流で感動を届けたい』という強い想いを持っています。その実現のために、これからも顧客第一主義、現場・現物・現実第一主義の経営理念の下、弊社にしかできない先端的な物流ソリューションを提供していきます。

## ソリューション紹介

さて、弊社にはTVやビジネス誌で紹介されるような全自動ロボット工場から、もっとリーズナブルにできるソリューションまでたくさんございます。

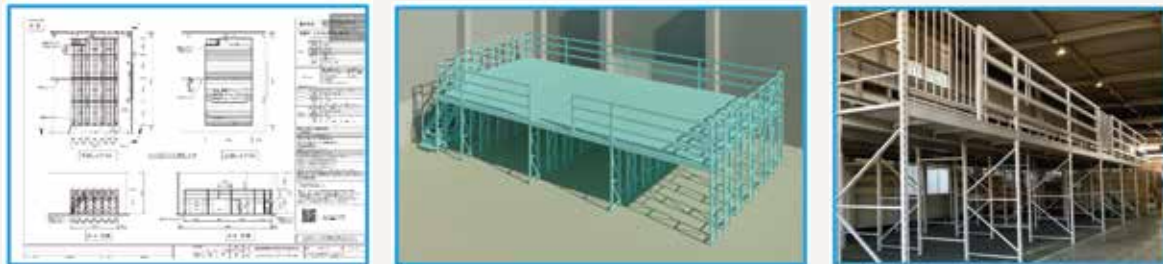
以下、少額投資で出来るソリューションをご紹介します。

### ① 空間の有効活用

(1) 急ぎ保管スペースが必要な方向けの特効薬!保管量アップのための強い味方!

#### 【ユニットメザニンラック】

倉庫、工場、店舗の上部空間に保管スペースとして必要最適な面積のラックをつくり保管効率を高めます。5種類からなるユニットを組み合わせ、小スペースから大規模まで様々な形状に実績がございます。



(2) 既存のラックを活かしつつ上部空間を保管スペースに変換!まるで魔法のラック!

#### 【タナTSumU® (タナツム)】

既存の中量ラックの周りを囲い込むように上部へラックを増設するジャロック独自のソリューション(特許申請中)で上部空間の有効活用を実現。既存のラックも廃棄することなく活用可能です。





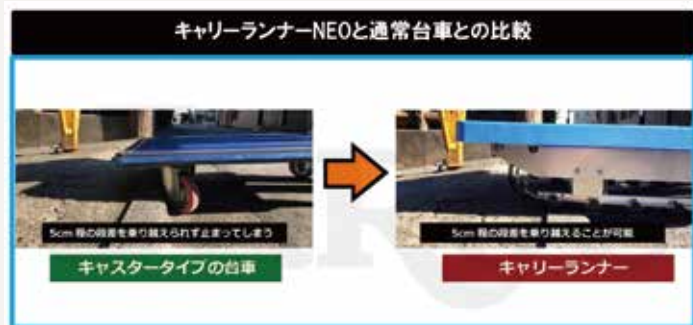
### ③ 従業員の高齢化・女性の活躍のための負担軽減



(1) 路面の凹凸や段差をスムーズに乗り越えるクローラー式搬送台車。  
荷崩れとサヨナラ!

#### 【キャリーランナー-NEO】

工場や倉庫での工程間の搬送の際に、路面に車輪がとられ荷崩れした、段差に気付かず台車を押してぶつかって荷崩れした、精密機械を搬送中に振動で故障した、などのご経験はありませんか?キャリーランナー-NEOが即解決します!



(2) 重量物の台車搬送をアシストしてくれるスイスイ&安全ソリューション!

#### 【電動アシスト台車】

作業の方の高齢化、女性の活躍が広がる中、電動による重量物の上り坂でのアシスト、下り坂でのスピード抑制機能で、作業される方の負担軽減と安全をサポートします!  
アシストユニットを選んでいただきますと、いまお使いの台車への取付も出来ます。



(3) 軽量コンパクトなボードを敷いて滑らせるだけで、パレットや段ボール重量物搬送がスイスイ!

#### 【スライダーボード】

独自の特殊成型技術と潤滑性が高いプラスチック樹脂材料を使用し、表面の接触面積を少なくすることにより、上に載せた荷物を滑らせて移動を容易にするためのボード。高齢者や女性が活躍する作業環境で、最も手軽に導入でき、効果抜群のソリューションツールです!



(3) 5mの高さまで直接ピッキング!バラ保管による上部空間有効活用の必需品!

#### 【Hypick Runner® (ハイピックランナー)】

フォークリフト資格不要の高所ピッキング台車。また、高所ピッキングが可能な「ハイピックランナー」は、上部空間を活用した「タナTSumU® (タナツム)」と相性抜群。スリムなボディと旋回性は通路幅を最小限にでき、保管効率、作業効率とも向上できます。



### ② 現場作業環境改善

(1) 熱中症対策① 大規模スペースに効率よく風を起こして体感温度を下げる!

#### 【リボリューションファン】

今では一般的となった大型シーリングファン。空調ではなくやさしい風を起こして、体感温度を最大5℃下げることができます。米国Rite-Hite社製のリボリューションファンは世界での導入実績35,000台、16年の販売実績があり、安全面でも安心してご使用いただけます。



(2) 熱中症対策② 必要な時に必要な場所に必要なだけ直接冷気を送り込む!

#### 【スーパークール=超涼】

猛暑はもう当たり前、対策は先手必勝で備えあれば憂いなし。室外機と一体になった可動式のスポットクーラーは今年の夏も必需品です。好評の月額レンタルでの一定期間貸出は納品が追いつかないほど。今年の夏は台数増で受付中です!



(3) 現場に合わせた改善ツールが、各種パーツを組み立て簡単に出来る!

#### 【ニコパイプ&ジョイント】

ニコパイプ&ジョイントは、パイプ、ジョイント、キャスターなどを組み合わせ、あらゆる現場の改善アイテムを自由なサイズで組立てる事が出来るシステムです。現場をより働きやすく、より効率的にしたいといったお悩みを改善します。お客様の無限の発想を形にするニコパイプ&ジョイントで現場改善のお手伝いをさせていただきます。





10:00-16:00  
同時開催  
同業種交流会  
PiO  
4Fコンベンションホール

出 会 い さ わ や か

第12回  
さわやか信用金庫  
物産展

2023  
10月26日 10:00▶16:00  
大田区産業プラザ(PiO)1F大展示ホール

参加企業  
約75社  
(予定)

第12回  
さわやか信用金庫物産展を開催

主催：さわやか信用金庫・協賛：株式会社さわやかリサーチ

問合せ さわやか信用金庫 コンサルティングセンター

〒144-0047 東京都大田区萩中2-2-1  
TEL:03-3742-0626 FAX:03-3742-0724

☎0120-258-370 受付時間:AM9:00-PM5:00  
(土・日・祝祭日を除きます)

後援

経済産業省 関東経済産業局・独立行政法人 中小企業基盤整備機構 関東本部・独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 東京貿易情報センター  
地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター・公益財団法人 東京都中小企業振興公社・東京商工会議所・株式会社 日本政策金融公庫・信金中央金庫  
一般社団法人 全国信用金庫協会・一般社団法人 東京都信用金庫協会・東京新聞

2023年10月26日(木)  
(10時~16時)に第12回さわやか信用金庫物産展を大田区産業プラザPiOにて開催いたします。

さわやか信用金庫のお取引先様を中心に全国13信用金庫の先取引先様も加わり、合計で70以上の多数の出展を予定しています。

地元銘品から全国の銘品まで生鮮食品・加工食品・菓子類・飲料・酒類・各種雑貨等の商品の紹介・展示販売・地域物産のPRを行います。本会場では4年振りの開催となり、賑やかに「出会い」をテーマに行います。

当日は都内近郊の観光地と物産展の会場に立ち寄り「日帰り旅行」も同時に実施し、多くのお客様が来場され、沢山の買い物を楽しめます。

日常に戻りつつあることに感謝をこめて物産展を実施してまいります。出展者様が個々のブースで商品をお客様にだけなく、地域のお客さま同士が交流会の場を提供し、地域を盛り上げていく環境作りをしていきたいと考えております。また、当日は同業種交流会(次ページに掲載)も同時に開催いたします。感染対策に十分配慮して実施致しますので、ぜひ皆様のご来場を心よりお待ちしております。

さわやか信用金庫  
コンサルティングセンター

(4) 荷物の上げ下ろし、移動作業中の腰痛・ケガ・事故などの労災リスクとさよなら!

【リフト&ドライブ】

荷物を持ち上げたり、運んだり、持ち上げて回転させたりといった作業を、人の代わりに行ってくれるリフターになります。物流先進国スウェーデンで生まれた、人にやさしいリフターです。荷物をピックするアタッチメントも豊富で、様々なニーズにお応えできます。重筋作業を機械化し、作業負担を軽減し、労災リスクを減らしていきませんか。



様々なソリューションを抜粋の上、ご覧いただきました。何か工場、倉庫でのお困り事がございましたら、紹介内容なくとも遠慮なくご相談ください。また気になるソリューションなどございましたら是非お問い合わせください。

会社紹介

【会社概要】

社名：株式会社ジャロック  
所在地：〒164-0011 東京都中野区中央2-59-18 ジャロックビル  
：〈テクニカルトレーニングセンター〉〒345-0024 埼玉県北葛飾郡杉戸町堤根 3475 番地  
ホームページ：https://www.jaroc.com/  
電話：03(3367)3810  
FAX：03(5330)7050  
創業：1963年5月  
設立：1974年12月  
資本金：3,400万円  
代表者：代表取締役社長 斉藤 力丸  
業務内容：各種工業用保管棚の製造、販売と据付工事/各種流通システム機器の製造、販売、施工と据付工事/ 物流搬送荷役機器及び自動省力化精密機器の製造、販売と据付工事/建築物の設計、施工、管理/鋼構造物工事業/店舗、複合施設内の店舗用ラック、カートの製造、販売と据付工事  
従業員数：40名(2022年5月現在)



【代表紹介】



代表取締役社長  
斉藤 力丸 様

(学歴)	(職歴)
1985年 3月 私立駿台甲府高等学校卒業	1989年 4月 日本航空株式会社入社
1989年 3月 私立慶應義塾大学経済学部卒業	大阪支店国内営業部、東京空港支店歴任
	1993年 5月 株式会社ジャロック入社
	1993年 6月 株式会社ジャロック営業本部室長就任
	1999年 6月 株式会社ジャロック代表取締役社長就任
	2010年 6月 株式会社ジャロックグループ代表就任

【会社沿革】

1963年 ジャロックの前身 尾端工業株式会社創業  
1974年 12月 株式会社ジャロック設立  
1997年 株式会社ジャロックエンジニアリングサービス設立  
2001年 4月 空間有効活用「ユニットメザンラック」商品化  
2004年 9月 中国南京市にラック製造工場ジャロック物流(南京)有限公司設立  
2013年 12月 イタリアの物流機器メーカー Automah社と国内総販売代理店契約  
2015年 2月 アメリカの物流機器メーカー Rite-Hite社と国内総販売代理店契約  
2018年 7月 リース会社と業界初のサブスクリプション販売開始  
2018年 9月 株式会社コネクシオ設立  
2018年 10月 新商品キャリーランナー「平成30年度東京都トライアル認定」受賞  
2018年 11月 物流業界のポータルサイト「物流SOS」開設  
2019年 4月 ジャロックホールディングス株式会社設立  
2019年 4月 新商品キャリーランナー「第31回中小企業優秀新技術・新製品奨励賞」受賞  
2019年 5月 埼玉県内にジャロックテクニカルトレーニングセンター(JTTC)開設  
2020年 7月 空間有効活用「タナTSumU&ハイピックランナー」商品化  
2020年 8月 中国AMR Robot会社Sirius社と国内販売代理店契約  
2021年 3月 BYD FORKLIFT JAPAN株式会社と販売店契約締結



日頃よりさわやか信用金庫をご利用いただきまして、ありがとうございます。  
2023年6月1日(木)から「投信インターネットサービス」を開始しました。本サービスにて12月29日(金)までの期間中、投資信託を30万円以上一括購入されたお客様に、もれなくキャッシュバック(現金500円)を実施しております。

この機会に是非、「未来への投資」を始めてみてはいかがでしょうか。

さわやか信用金庫営業統括部

# 投信インターネットサービス 取扱開始キャンペーン

期間: 2023年6月1日(木)~12月29日(金)

キャンペーン期間中に、本サービスにて投資信託を30万円以上一括購入されたお客さまに、500円を

## キャッシュバック!

※ただし、初回購入時のみ1回のお取引で30万円以上お申込みの方  
※ノード商品の購入、定時定額の購入は対象外

お申込手数料が  
窓口での購入より

### 30% OFF

(定時定額による購入は除きます)

インターネットで  
投資信託が購入できます

さわやか信金アプリおよび  
ホームページからご利用いただけます

注意事項

- 投信インターネットサービスは、個人のお客さま向けのサービスです。
- 本サービスのご利用には、事前にお取引店窓口でのお申込みが必要です。詳しくは窓口までお問い合わせください。

夢と未来のサポーター

**さわやか信用金庫**

**0120-258-336**

受付時間は平日9:00~17:00まで(当金庫休業日を除きます) [本部 営業統括部]

商号等: さわやか信用金庫 登録金融機関 関東財務局長(登金)第173号 加入協会: 日本証券業協会

2023年6月

夢と未来のサポーター

**さわやか信用金庫**

参加費用  
**無料**

どこに  
応援プロジェクト

第12回  
さわやか信用金庫  
物産展  
同時開催

さわやか信用金庫主催  
**同業種交流会**

午前の部: 製造業 (金属加工・樹脂加工) 20社  
午後の部: 建築業 20社

TKC全国会から  
税理士も参加!

日程	2023年10月26日(木) 午前の部 : 10:30~12:30 午後の部 : 14:00~16:00
会場	大田区産業プラザ (P i O) 4F コンベンションホール 〒144-0035 東京都大田区南蒲田1-20-20 (京急蒲田駅より徒歩3分)
募集期間	締め切り 2023年9月22日(金) 定員となり次第締め切りと致します。 お取引店・営業担当者へご提出ください。

問合せ  
さわやか信用金庫 コンサルティングセンター  
〒144-0047 東京都大田区萩中2-2-1  
TEL:03-3742-0626 FAX:03-3742-0724

**0120-258-370** 受付時間:AM9:00-PM5:00  
(土・日・祝祭日を除きます)  
L.2023・10・26



無料  
公開中

UserVoice  
そういうことか！  
旬のネタが手に入る  
隙間時間にちょうどいい



# 鈴木茂の 経済学入門

ビジネスに効く最新コンテンツ



動画版

本誌ではお伝えしきれない  
旬なトピックスをわかり易く図やイラストを交えながら解説  
経済の「現在」をあなたに届ける

経済を正しく掴んで、  
未来を読み解くヒントに

## -Back Number-

(2023年2月～2023年8月)

- 第51回(8月)「23年6月 日銀短観はこう見て、こう読み込め」
- 第50回(7月)「日銀の金融政策についてはこう見て、こう読み込め」
- 第49回(4月)「2023年3月 日銀短観はこう見て、こう読み込め」
- 第48回(4月)「日銀の新首脳陣就任に伴う先行きの金融政策はこう見て、こう読み込め」
- 第47回(2月)「日銀の大規模金融緩和政策継続についてはこう見て、こう読み込め」

無料

経済動向レポート

毎週更新のPDF版のレポートも掲載!

「先週および今週の我が国主要経済指標から」

株式会社さわやかリサーチ特別参与「鈴木茂」による経済動向レポート「先週および今週の我が国主要経済指標から」を毎週掲載しています。

<https://www.sawayaka-shinkin.co.jp/research/>

スマートフォン・タブレットからは右記の QR コード、  
パソコンからは「さわやかリサーチ」のホームページより視聴・閲覧できます。

こちらから動画・レポートがご覧いただけます。



株式会社 さわやかリサーチ  
TEL.03-3660-5971 FAX.03-3660-5973  
✉ [research@sawayaka-shinkin.co.jp](mailto:research@sawayaka-shinkin.co.jp)  
🌐 <https://www.sawayaka-shinkin.co.jp/research/>

「aile (エール) フランス語で『翼』、  
「yell (エール) 英語で『応援』という意味